

## 2019年 年頭所感

一般社団法人 不動産流通経営協会  
理事長 榊 真二

我が国の景気は、緩やかな回復を続けているがその足取りは重い。先行きについては、雇用・所得環境の改善や政策効果等を背景に回復が持続することが期待されるが、世界経済の下方リスクが高まるなか、楽観できない状況にある。

昨年の不動産流通市場は、成約件数に伸び悩みが感じられたものの、概ね堅調に推移した。足元でも、既存住宅への需要には根強さが感じられ、本年も、金融緩和や住宅取得に対する税制優遇措置等の政策のもと、底堅さが続くものと思われる。

国においては、成長戦略のなかで既存住宅流通・リフォーム市場倍増を掲げ、その実現に向けて様々な施策が検討され、昨年は、建物状況調査の斡旋に係る説明制度などの新たな制度が開始された。このような状況下、当協会は本年も引き続き、これらの施策が流通促進に資するよう、その検討段階だけでなく実施後の現場での運用における課題についても、消費者の目線、そして営業現場の視点から、意見具申を行っていく。

また、消費者のライフスタイルが多様化するなか、ローン減税の面積要件緩和など新たな住宅ニーズに対応する市場活性化策について、引き続き重点課題として提案をしていく。そして、その裏付けとなる調査研究にも注力していきたい。

既存住宅流通市場の環境が大きく変化する中、当協会は来年5月に創立50周年を迎える。これに当たり、本年はこれからの不動産流通業の目指すべき姿についても考えていきたい。内需の柱である住宅・不動産市場において、益々高まる不動産流通業界への期待に応えるべく、本年も、会員相互の結束のもと、対処すべき課題に鋭意取り組んでいく。